

山梨県立大学 地域研究交流センター 重点テーマ研究報告書

穴切地区をモデルとした持続可能な
コミュニティにつながる高齢者活動
拠点構築

持続可能コミュニティ研究会

2020年2月28日

目次

研究の目的と背景	1
研究発案に至った経緯と研究課題（研究の背景と課題）	3
山梨大学名誉教授 鈴木 嘉彦	
地域福祉の視点からとらえる穴切地区の活動	8
山梨県立大学人間福祉学部 高木寛之	
持続可能な高齢者コミュニティの創造にむけた視点	12
山梨県立大学国際政策学部 安藤勝洋	
会議の分析を通して明確された活動プロセスと目的の達成度	16
山梨県立大学人間福祉学部 青柳 暁子	
今後の課題と方向性	27

研究の目的と背景

研究背景

高齢者の増加と共に要介護高齢者が増加し、社会保障費の増大が持続可能な社会実現の大きな問題となっている。この課題を改善するための一つの方法として、健康長寿の実現による社会保障費低減および付加価値創出可能な、「自助」「互助」と「医療・保健・福祉が包括的に連携」可能な地域コミュニティの構築が望まれている。

地域コミュニティには高齢者に関わる団体として老人クラブ・ふれあいクラブ・いきいきサロンなどがある。老人クラブとは1950年頃から高齢者が新たな役割を求めて誕生した全国的な自主組織である¹⁾。一方、ふれあいクラブ、いきいきサロンは市の事業として開催されている。甲府市においてはふれあいクラブは甲府市健康増進課が愛育会に委託して平成13年から行われている健康増進の会であり、いきいきサロンは平成22年から甲府市が甲府市社会福祉協議会に委託して行われている近隣での仲間づくりを目的とした会である。

後藤らは高齢者が老人クラブなどの個人的活動に参加する傾向があると述べており²⁾、これらの高齢者に関わる組織が、高齢者の重要な受け皿であることを示唆している²⁾。

しかし現在の地域コミュニティに存在する、これらの組織は設立時期や活動目的が微妙に異なり、棲み分けが問題となっている³⁾。

そのため、これらの組織の棲み分け問題が、組織を中心に活動する高齢住民への情報の伝達や互助、支援ネットワークの構築に影響し、「自助」「互助」「医療・保健・福祉が包括的に連携」可能なコミュニティ形成が困難な現状がある。

一方、穴切地区は平成28年度の調査によると高齢化率が甲府市31地区の内、11番目に高く、穴切地区が所属する西部地域の平均の28.7%を上回る33.4%という高齢化率の高い地域であり、穴切地区自治会は高齢化に伴い、自治会が機能困難となってきている。自治会という観点からも早急な持続可能なコミュニティ再構築が急がれている。

このようなことから、「自助」「互助」と「医療・保健・福祉が包括的に連携」し、持続可能な地域コミュニティの構築ため、穴切地区の様々な組織が連携し、高齢者の活動拠点の構築と、その拠点を中心とした高齢化に対応した健康長寿実現活動と付加価値創出コミュニティ構築が重要である。

高齢者以外の住民や世代にとっても、高齢者が「自助」「互助」できる拠点を整備し、健康長寿実現活動と付加価値創出コミュニティを構築することは介護負担や社会保障費負担軽減につながるだけでなく、これからも毎年生まれる退職者が自らも参加を望むようなコミュニティの場になると考えられ、次代のコミュニティの在り方として、有益な情報提供の場となると考えられる。

様々な地域組織の連携がなされていないことによって所属している高齢者が連携できないことはどの市町村でも起きている現象であるため、地域コミュニティ中の高齢者に関わる組織が連携して持続可能なコミュニティ、つまり健康長寿実現と付加価値創出可

能な拠点を構築できれば、全国の先進事例となりうる。

研究目的

穴切地区の高齢住民の持続可能な活動拠点構築・活動プロセスの明確化

2019 年度

- ①介護予防（自助）、相互扶助（互助）に効果的で、地域住民が自発的に参加し、自らが運営にかかわることにより健康長寿の実現と付加価値創出へ貢献できる高齢者の地域における活動の形態を、既存の研究成果および報告等に基づいて明らかにする。
- ②①で明確にされる活動拠点を構築するために必要な行政、医療介護関係組織、また活動の中心に位置する活動サービスの需要者・供給者としての高齢者の関係組織、地域自治組織などの関係者の役割を検討し、その望ましい形態および現状での可能な形態を明確にする。これらの需要と供給活動に伴い、高齢者自身による付加価値創出の可能性についても合わせて検討する。
- ③拠点活動に必要な経費や運営のあり方について明確にする。
- ④①－③の研究を通して構築条件を明確にする。
- ⑤上記の研究を通して、大学と地域の協働事業における役割と構築・活動を明確にし、今後の協働に資する。

引用文献

- 1) 鈴木五郎：生きがいと社会活動--老人クラブ活動の意味を考える，月刊福祉 76(14)，p112-115，1993.
- 2) 後藤昌彦，山崎治子，飯村しのぶ，松坂裕子，菊地弘明，都市における高齢者の社会的孤立，『高齢者問題研究』7，p 73 - 90，1991
- 3) 平成 30 年度第 1 回甲府市保健福祉計画推進会議議事録，<http://www.city.kofu.yamanashi.jp/fukushi-somu/shise/fuzoku/kekka/fukushikekaku/30gijiroku1.html>. 2019 年 3 月 29 日閲覧.

研究発案に至った経緯と研究課題（研究の背景と課題）

山梨大学名誉教授 鈴木 嘉彦

持続可能な社会と地球温暖化

我が国をはじめ、世界が直面する多くの課題の中で、持続可能社会づくりは最重要課題の一つである。2030年を実現目標とするSDGsは、わが国をはじめ多くの国で広く受け入れられ、実現を目指している¹⁾。

国連が定義している持続可能社会とは「未来世代のニーズを損なうことなく、現代世代が発展する社会」である。この持続可能社会が重要な理由の一つには、地球固有の性質が関わっている。地球の物質的閉鎖性とエネルギー的開放性の下で物質循環の下に生命活動を続けてきたが、産業革命以降この仕組みとは違った仕組みが確立された。豊かさを実現するため化石資源を使用する方法に成功した。しかし、化石資源の大量消費により、温室効果ガスの濃度が高まり、地球温暖化が進行する。地球温暖化により、気候変動が起これ、大規模災害や食糧不足など深刻な問題が頻発し始めている。未来世代のニーズを損なう厳しい状況がますます増大している。

高齢化社会がもたらす未来世代への負荷

持続可能社会づくりにおける最大の課題は地球温暖化問題であり、深刻さを増す一方である。しかし、わが国においては、未来世代のニーズを損なうという意味で、全く新しい問題に直面している。少子高齢化である。

少子高齢化に伴い発生する持続可能社会の阻害要因は大別すると二つある。一つは、要介護者などの増大による医療介護従事に伴う現代世代発展の直接的阻害である。もう一つは、介護医療費などを賄うため発行される赤字国債に代表される公債累積による、子や孫の経済的負担の増大である。

財務省によると、わが国の公債残高は2017年度末で865兆円。国民一人当たり688万円の借金であった。国債や借入金などを合わせたいわゆる「国の借金」は増え続け、2019年末の時点で1100兆円を超え、過去最大を更新した²⁾。日本の総人口で割ると1人当たり871万円となる。この借金は、子供や孫、これから生まれてくる未来世代が引き受けなければならぬのである。

借金だけではない。内閣府が2015年に発表した「税・社会保障等を通じた受益と負担について」³⁾においては、高齢者にとって受益となる受け取ることができる年金や介護医療費に対して、負担となる年金や保険料を比較し、年齢や世帯の違いによって、受益の方が多いか負担の方が多いかを推定している。

たとえば、70代の寡婦になった女性の場合、年収222万円に対して、174.6万円の受益となる。60代で配偶者がいる男性では、年収382万円で、196万円の受益となる。これに対して30代で配偶者と一人の子供がいる男性では、年収527万円であるが、52.3万円の負担過剰となる。同じ30代の男性でも、子供が2人いると、年収は552万円で、10.5万円の受益となる。40代・50代の男性では子供が少ないとすべて負担の方が多いと推定されている。

つまり、子供や孫、さらにはこれから生まれてくる子供たちに、高額の借金という負債を残すだけでなく、日々の生活における年金や保険料という意味でも、現代世代に負担を強いていくことになる。

前述したとおり、これまで認識されている持続可能社会に対する阻害要因は、地球温暖化や自然環境・廃棄物問題であった。そのため、わが国は、環境基本法が明記している通り「循環型、低炭素、自然共生」を基調に据えた持続可能な社会づくりを目指してきた。これらの対応は、現在も優先されるべき方向である。

ところが、少子高齢化が顕在化した現在、これまでの最重要課題であった環境問題とは全く違った対象、つまり財政や経済といった分野の問題で未来世代に大きな負荷を残す深刻な状態が生まれている。

持続可能な高齢化社会の要件

少子高齢化が深刻な社会問題であることはすでに広く認識された事実である。しかし、この問題が未来世代の欲求を損なう要因であるという観点から、持続可能社会の障害となる問題であるという認識はほとんど行われてこなかった。

少子高齢化問題が、持続可能社会の阻害要因であるという認識を確認したうえで、考察すべき視点は、持続可能社会づくりの阻害要因を改善・解決するための方策を明確にすることである。つまり少子高齢化に伴って深刻になっている課題を改善・解決するための方策を明確にし、それを実現していくことである。

この問題を考察するうえで、2つの視点が重要である。一つは、わが国が直面している少子高齢化の問題を改善・解決するための一般論としての方策であり、もう一つは、たとえば山梨県甲府市というような具体的な地域において、現状を考慮した改善・解決策を明確にすることである。

初めに一般論として考える。未来世代の経済的負担を増大させる要因である社会保障費については、誰がどのように負担するべきかについて、国家レベルで議論されている。しかし重要なポイントは、「誰がどのように負担するのが妥当か」という設問に明確な答えが出ても、持続可能社会の阻害要因そのものの解消とはならない点である。つまり負担の妥当性が保証されても、要介護者の減少や介護医療費の削減が実現するわけではなく、高齢者や関係するコミュニティーの関係者が明るく楽しい生活を送ることにはつながらないのである。高齢化に伴って深刻になっている持続可能社会阻害問題の本質的な改善・解決のためには、要介護者が減少することや、介護医療費そのものが削減される方策を見つけ、高齢者が明るく、楽しく生活できる方策を実現す必要がある。

健康長寿に効果的な方法

一般社団法人「日本老年学的評価研究機構」の研究成果4)によると、例えば「高齢者が集うサロンに参加するグループと、しないグループの間には要介護認定者の割合に2倍の開きがある」ことが各種研究組織の統計データの結果として示されている。同様に、「笑わない人は、よく笑う人に比べて脳卒中の発症割合が1.6倍であり、前向きな感情生活する

と、認知症リスクが半減する」ことが報告されている。重要なポイントは、高齢者といえども、健康長寿につながる具体的な方策や、疾病を回避する生活の形態について、多くの知識が蓄積されている事実である。

高齢者の集いの現状

一方、国の高齢社会白書⁵⁾によると、趣味、健康・運動、学習サークルなどに参加したいと思っている高齢者は合計 70%に達するが、実際に参加しているのは 42%以下である。参加したいが、参加できる集いの場が少ないのである。要介護にならないために有効な集いの場が確保できていないのである。

四人に一人以上が高齢者である現在、わが国の平均寿命は世界トップクラスである。しかし、介護が不要な健康寿命と平均寿命との差は女性で 12 歳、男性で 9 歳以上ある。平均寿命と健康寿命の差が大きくなれば、介護医療費の増大や、現在世代の発展の阻害要因と考えることができる。つまり、健康寿命を延ばすことにより、介護医療費を削減し、明るく、仲良く、楽しく、集える生活の場を実現することは、単に高齢者のための対策であるだけでなく、持続可能社会づくりそのものの方策と考えられるのである。

研究目標

以上に示した時代背景を考慮し、本研究では、「高齢者が活動を通して健康長寿に効果を上げ、小なりといえども付加価値を生み出すコミュニティ」を、持続可能な高齢者コミュニティと定義し、持続可能な高齢者コミュニティを構築することを最終的な目標とし、実現に対して障害となる関係課題を明確にするとともに、それら課題を解決するための方策について研究を行う。

一般論としての持続可能な高齢者コミュニティの実現に向けての理論的な考察とともに、具体的な研究対象の地域を山梨県立大学が立地する甲府市穴切地区にしぼり、具体例の分析を通して、広く我が国において適用可能なモデル化を行う。

甲府市穴切地区の特徴

甲府市穴切地区は、少子高齢化が深刻である。地域児童数の減少に伴い旧穴切小学校が統廃合された。平成 31 年 4 月 1 日現在、65 歳以上の人口が 1780 人で高齢化率 33.6%、75 歳以上が 1072 人で、後期高齢者の割合が 20.2%である。

さらに本研究の主体となる山梨県立大学飯田キャンパスは穴切地区に位置し、日ごろから地域との交流が盛んであるとともに、今後地域との連携が重要視される状況にある。持続可能な高齢者コミュニティ実現に向けた研究対象としてこの地域を選ぶことは、適切な選択と考えられる。

モデル地域に関する研究課題

甲府市穴切地区で持続可能な高齢者コミュニティを構築していくために予想される研究課題は、大別すると、5つある。

一つは、新たな高齢者コミュニティ組織をどのように構築するのかという組織づくりに関係する課題。一つは、コミュニティ活動を実践することが可能な場所の確保に関する

課題。一つは、コミュニティで具体的に実施される健康長寿に効果的な活動内容に関する課題。一つは、コミュニティ活動を継続するための活動経費や、生み出すことが期待される付加価値に関する経済関係課題。最後は、新たに生み出したいコミュニティ活動と行政との役割に関する課題である。これら5つの課題に適切な答えを出し、持続可能な高齢者コミュニティを実現するための方策を明確にすることが、本研究の初年度における主たるテーマであるといえる。

第1の課題に答えを出すためには高齢化社会における既存の複数の活動組織の協力関係に関わる問題を認識する必要がある。例えば、現状では、老人クラブ（現在はシニアクラブ）と呼ばれていた組織、福祉協議会が助成する「生き生きサロン」の活動組織、愛育会が活動を支えている「ふれあいクラブ」という3つの組織が高齢者に関わる活動を行っている。それぞれの活動目的は比較的近く、それゆえに、地域によってはどの組織が主導的に活動するのかで、協力が難しくなるケースがみられている。これら既存の組織と構築を目指す高齢者コミュニティの組織の望ましい関係について明確にする必要がある。

そこで、研究会の下に検討会を立ち上げ、関係する各団体の代表者に参加いただき、率直な意見交換の場を用意することとした。各団体は高齢化が進み、組織の活動を維持することも難しいような状況と予想されるが、具体的な状況と、代表者が今後に対してどのような考えを持っているのか、また、本研究会が目的に掲げる持続可能な高齢者コミュニティ構想に対してどのような対応が可能なのかについて、明確にすることが次の段階に進む重要なステップと考えられる。

第2の課題は、具体的なコミュニティ活動を行うための場所の確保である。穴切地区でも、22の自治体のうち7つの自治会では高齢者による「生き生きサロン」活動が行われている。しかし、多くの場合「グランドゴルフを行っている」、とか「カラオケを楽しむ」、といった形で、集いの場は1か所である。さらに公会堂を持たない自治会もあり、集いにつながる活動そのものが開催できないところもある。

地域の多くの高齢者が楽しみながら参加できるようにするためには、高齢者の好みに合った集いを同時に開催することが有効である。つまり、参加したいと思えるような多様な集いが同時に開催可能な場所を確保することが重要なポイントになる。このような視点に立った場所確保が必要となる。

先述したとおり、穴切地区には幸いにも小学校の統廃合により残された旧穴切り小学校が存在する。学校の旧校舎には多くの教室があり、多様な活動の場を同時に提供できる。体育館や高低もあり、運動も可能である。

しかし、旧校舎は耐震強度の関係で、現状のままでは利用できない。合わせて都市計画道路との関係で、耐震補強も難しいことが示された。旧穴切小学校を活動拠点とするためには、これらの課題を解決する必要がある。このようなコミュニティ活動を実施できる場所確保の問題を考察する必要がある。

第3の課題は、具体的なコミュニティ活動を実施することができる活動内容に関する

問題である。穴切地区には、シニアクラブ、愛育会、いきいきサロン、文化協会、体育協会、食生活改善推進委員会などの活動組織もあり、すでに個別の活動が行われている。しかし、これら組織は、それぞれの既存組織との関係から連携して活動を行うことは容易とは言えないと予想される。

併せて、それぞれの組織自体が高齢化し、新たな活動領域に参加することは難しい状況と考えられる。このような一般的な相互の関係に対して、当該穴切地区はどのような状況なのか、組織間の連携は可能なのか？現在の実情を理解したうえで、多くの高齢者が楽しむことができる活動メニューを実現するための方策を考えていくことが重要といえる。

さらに、「生き生きサロン」のような、これまで単一の自治会単位のサロン活動から、活動の和を広げることができるかどうか確認していくことが必要である。それぞれの単一自治会単位の活動内容を確認するとともに、穴切地区のサロンの共同開催のような方策が実現できるかどうか、助成を行っている甲府市社会福祉協議会の方針も確認しながら検討する必要がある。

第4の課題は、現時点では直ちに考察できる状況にはない。前述の第1、第2、第3の課題に対する地域の具体的な方策が明確にならないと、活動に必要な経費や、そこから生み出される付加価値を議論することはできないからである。

しかし、持続可能な高齢者コミュニティを実現するためには、必要な経費とそこから生み出される付加価値を明確にすることは、避けて通ることができない課題である。この意味からも、第1から第3の課題を明確にしていくことが急務といえる。

最後の課題については、現在想定している高齢者コミュニティと行政との位置関係である。甲府市や甲府市社会福祉協議会が、本テーマが掲げる「持続可能な高齢者コミュニティ構想」をどのように取り扱う意志を持つのか、については、現時点では明確ではない。本研究会が立ち上げた検討会には、甲府市および甲府市福祉協議会は、積極的に参加している。また、個別の意見交換会も開催されている。構想自体の進捗、つまり地域における具体的な集いの開催が、当初の予定ほど順調に進んでいるとは言えない状況で、今後どのような協力関係が望ましいのか、またどのような連携が可能なのか、さらに議論を進める必要がある。

参考文献

1) : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

2) :

https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/debt_management_report/2019/saimu2019-3-ho.pdf

3) : https://www5.cao.go.jp/keizai3/jueki_futan/0929jueki_futan.pdf

4) : <https://www.jages.net/pressroom/letter/>

5) : https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/pdf/1s2s_05.pdf

地域福祉の視点からとらえる穴切地区の活動

山梨県立大学人間福祉学部 高木寛之

はじめに

本報告では、「穴切地区をモデルとした持続可能なコミュニティにつながる高齢者活動拠点構築」に向けたこれまでの実践を、地域福祉を取り巻く地域共生社会の推進と持続可能な開発目標（SDGs）の2つの視座からとらえ、地域福祉の支援方法の一つであるコミュニティワークのタスクゴール、プロセスゴール、リレーションシップゴールの3つのゴール設定から考察する。

1. 地域共生社会の実現という視座

近年の社会福祉実践は、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進が求められている。地域共生社会の理念は、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超越して、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包括的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方である。

市町村においてはこのような地域づくりは、より具体的な内容として市町村地域福祉計画（社会福祉法第107条）に示されている。そこでは3つの地域づくりの取り組みの方向性が示されている。それらは、

- ① 「自分や家族が暮らしたい地域を考える」という主体的、積極的な姿勢と福祉以外の分野との連携・協働によるまちづくりに広がる地域づくり
 - ② 「地域で困っている課題を解決したい」という気持ちで、様々な取組を行う地域住民や福祉関係者によるネットワークにより共生の文化が広がる地域づくり
 - ③ 「一人の課題から」、地域住民と関係機関が一緒になって解決するプロセスを繰り返して気づきと学びが促されることで、一人ひとりを支えることができる地域づくり
- である。

そこでは、福祉の政策領域だけでなく、対人支援領域全体、一人ひとりの多様な参加の機会の創出や地域社会の持続という観点を持ち、その射程は、地方創生、まちづくり、住宅、地域自治、環境保全、教育など他の政策領域に広がるものとされる。

その中で市町村における包括的な支援体制の整備のあり方では、その事業の枠組みが示されている。それらは「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の三つであり、これらの支援を一体的に行う新たな事業が創出されるべきとされる。そして、ここでの対象は、本人・世帯の属性を問わず、福祉、介護、保健医療、住まい、就労及び教育に関する課題や地域社会からの孤立など様々な課題を抱えるすべての地域住民とされる。

このような市町村における包括的な支援体制の構築の際のプロセスと留意すべき点においては、市町村は地域のニーズや人材、地域資源の状況等を把握し、見える化した上で分析を行うとともに、地域住民や関係機関等と議論し、域内における包括的な支援体制の整備について考え方をまとめ、共通認識を持ちながら取り組みを進めることが指摘される。また、

この際に、新たな縦割りを生み出さないように留意すること等があげられる。

なかでも、「地域づくりに向けた支援」は、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す支援とされる。そして具体的な機能として、下記の2点があげられる。

- ① 住民同士が出会い参加することのできる場や居場所の確保に向けた支援（場や居場所の確保支援）
- ② ケアし支え合う関係性を広げ、交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能（地域づくりのコーディネート機能）

※地域づくりのコーディネート機能は、「個別の活動や人のコーディネート」と「地域のプラットフォーム」の2つの機能を確保。

すなわち、日常の暮らしの中での支え合い、コミュニティ（サークル活動等）、地域活動（見守り等）、居場所をはじめとする多様な場づくり、身近な地域（地縁組織等）の場の機能と既存の社会資源の把握と活性化、新たな社会資源の開発、住民・社会資源・行政間のネットワークの構築、人と人、人と社会資源のつなぎという地域づくりのコーディネート機能である。

そして、これらの機能を発揮することで地域住民の気かけ合う関係性の構築が目指される。この関係性は、地域住民が出会い、お互いを知る場や学び合う機会を通じて、地域住民の気かけ合う関係性が生じ広がっていくものされる。

また、地域のプラットフォームは、分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開が生まれる“場”として期待されており、住民、福祉関係事業者 NPO、社会福祉法人等の多様な主体の参画と自治体の財政支援や職員派遣が求められている。そこでは、福祉サイドからのアプローチとまちづくり・地域共生サイドからのアプローチが出会い、個別支援から始まる地域課題の解決を目指した地域づくりと興味・関心から始まるまちづくりによる人・くらしを中心に据えたまちづくりの思いが出会い・学び合うことが期待されている。

2. 持続可能な開発目標（SDGs）の視座

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための 2030 年を年限とする 17 の国際目標である。それらの目標は、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しようである。

これら目標のうち、①③④⑤⑧⑩⑪⑬⑯などの項目は、防災・減災への取り組み、健康・福祉、よりよいコミュニティ・社会づくりとして社会福祉実践との親和性も高い。そして、

日本では主に経済、ビジネス、地方創生、次世代・女性のエンパワーメントといった視点から SDGs への取り組みが進められている。その実施主体は、一般企業、都道府県、市町村、小中高校、大学、保育園、社会福祉法人、NPO 法人、生活クラブ、病院など様々な主体が実施をしている。また、その活動も世界規模の活動から日本国内市町村小地域レベルまで活動と幅が広い。

そして、⑰にあるパートナーシップで目標を達成しようという目標から、企業、団体、個人がそれぞれに活動を行うのではなく、“SDGs”を共通言語と目標に、これまで交わる機会のなかった異分野・異業種同士の新たなつながりを生み出すことに成功している自治体も報告されている。そこでは、産官学連携のもと、地域課題と企業や大学・研究機関等のノウハウや技術シーズとのマッチングによる連携が行われ、地域づくりが進められている。

3. 2つの視座からとらえる穴切地区の取り組み

山梨県立大学持続可能コミュニティ研究会で行われた検討会の1年間の記録からは、穴切地区での取り組みは、地域の様々な団体、大学、行政の話し合いから始まっている。ここでは、持続可能社会実現の阻害要因としての高齢化を、要介護者の増大に伴う現代世代の発展への阻害、介護医療費の増大をまかなうための公債累積に伴う子や孫の経済負担の増大という切り口から論じた。そして、平均寿命と健康寿命の差を縮小し、健康長寿を実現すること、その中で楽しみと集い、付加価値の創出を目指している。具体的には、廃校や空き家を活用した拠点づくりと自治会、サロン、シニアクラブ、愛育会、体育協会、食生活改善推進員会、文化協会といった地域で様々な活動を行う既存の資源を活かした分野を超えた団体間の連携と活動の開放を模索している。

この話し合いは、高齢者の活動拠点の構築と楽しみという興味・関心から始まるまちづくりの場として始まったともいえる。そこでの議論を追っていくと、SDGs にあげられる「住み続けられるまちづくり」「パートナーシップで目標を達成しよう」が中心に据えられていた。しかし、議論が進むにつれ、地域生活課題や活動状況の把握・分析が行われ、SDGs にあげられる「すべての人に健康と福祉を」の重要性が共有され始めた。そして、どのような地域を目指したいのかというビジョン、自分は何ができるかという今までの実践、今までの実践からの学びが共有されてきている。さらに、大学教員がそれらを分析し、体系的に整理することで関係者個々の目的と検討会の取り組みの接点が形成されていく様子が読み解ける。

そして、社会福祉協議会が加わり、福祉サイドからのアプローチを強化することにより、地域共生社会の実現を視野に入れた地域づくりへと変化していく様子が観察される。特に、何度も議論を積み重ねる取り組みは、ゆっくりとした住民の歩幅ではあるものの、着実に地域共生社会の実現に向けた地域づくりの土台となる分野を超えた担い手の出会い・学びのプラットフォームの萌芽といえる。

4. コミュニティワークの3つの目標からとらえる穴切地区

地域福祉実践においては、実践の評価をタスクゴール、プロセスゴール、リレーションシップゴールの3つから見る。タスクゴールは課題達成であり、具体的な課題達成の度合いを

評価する目標となる。プロセスゴールは住民の問題解決力の向上であり、地域が課題解決の過程で地域の福祉力（住民の協議力と共同力）を形成することを目標とする。リレーションシップゴールは良好な地域コミュニケーションの形成・権力構造転換であり、地域の民主的で対等な関係性を形成することを目標としている。これら3つの目標は相互に関連し、活動展開によって重点が異なる。地域づくりを行う際、住民は目に見える成果として具体的な課題解決のためのタスクゴールを重視することが多くなる。しかし、地域福祉ではプロセスゴールやリレーションシップゴールの視点を重視しながら実践を行う。

穴切地区の実践をコミュニティワークの視点から考察すると、タスクゴールとプロセスゴールについては今後の取り組みといえる。特に地域福祉はそのビジョンの実現に時間がかかることも指摘されており、本取り組みの記録からも拠点づくりと活動の開始という実施レベルと1年という研究期間の時間軸のズレについて言及されている。一方でリレーションシップゴールには大きな成果が見られるといえる。それらは住民団体と研究会との関係、住民団体と行政との関係、住民団体と社会福祉協議会との関係、住民団体同士の関係の変化である。特に行政との関係においては、地域住民が何をしたいのかを伝え、その思いを共有すること、協働の基盤が形成されつつあり、本取り組みの大きな成果といえる。

おわりに

地域共生社会の実現という視座から、穴切地区での拠点づくりと活動内容を読み解くと、そこには期待と課題も見られる。それは、「地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備（法第106条の3第1項第1号関係）」との接続である。そこでは、「住民に身近な圏域」において、地域住民や民生委員・児童委員、ボランティア、地域住民を主体とする地区社協、地域に根ざした活動を行うNPO等が中心となって、住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みることができる環境（地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点）の整備を図ることが求められている。すなわち、福祉サイドからの「一人の課題」へのアプローチである。

現在の穴切地区の取り組みは、高齢者の健康長寿という切り口が中心に話が進められている。その活動者、対象者は“元気”に活動を行っている人々の自助や互助が中心となっている。そのため、地域生活課題の把握や課題の解決といった視点と当事者の参加は弱い。穴切地区で持続可能なコミュニティをつくるというビジョンを考えると、そこには元気な高齢者以外の生活者への視点とそこへ向かいつつある高齢者への視点と参加は欠かせない。また、高齢化以外にも多様化し複雑化した生きづらさやリスクを抱える生活者（社会的孤立、ダブルケア・いわゆる8050）への視点と参加も欠かすことはできない。

このような視点と参加を欠くことは、生活の困り事を抱えた瞬間、地域の集いや楽しみから切り離され、専門職のみにつながる地区への進む危険性を有する。そのため、今後はこのような視点と当事者の参加を少しずつ取り入れ、地域住民とのつながりが継続され、コミュニティにつながり戻していくことが可能な人と人とのつながりを創ることが期待される。

持続可能な高齢者コミュニティの創造にむけた視点

山梨県立大学国際政策学部 安藤勝洋

1. 研究の経緯と課題の視点

本重点テーマ研究「穴切地区をモデルとした持続可能なコミュニティにつながる高齢者活動拠点構築」では、持続可能な高齢者コミュニティの構築に向けて、甲府市穴切地区を対象とし、2019年度の1年間かけて研究活動を行ってきた。持続可能な高齢者コミュニティの姿を求めて、地域関連団体（自治会連合会、愛育会、シニアクラブ、文化協会、体育協会、食生活推進員等）や、自治体関連機関（甲府市役所、甲府市社会福祉協議会等）との議論を重ねてきた。しかし、各地域関連団体との議論やインタビューから、各団体ともそれぞれの目的、計画にそって活動を実施することで手一杯な状況で、高齢化に伴う人員の不足や活動の制限、また付加的な活動を増やすことや他団体との連携については困難な状況にあることが確認できた。そのため研究チームが当初描いていた団体間の新しい関係構築や活動を設計することで新たな高齢者コミュニティが構築できるのではないかという仮説は、初期段階で困難であることが確認された。そこで研究チームでは、フォアキャスティング的なアプローチに切り替え、カフェ等の住民の小さな集まりをつくり、そこから少しずつ高齢者コミュニティの姿を探っていく方針へと転換した。

一方、甲府市穴切地区という、いわゆる地方都市における都市型のコミュニティを俯瞰し、その特徴を捉えた上で、小さな住民の集まりの意義を見出し、持続可能な高齢者コミュニティを検討していく必要がある。特に、高齢者の一人暮らしや自治会等の団体に属さない個人が増えるなかで、どのように地域コミュニティを維持し、活動やつながりを膨らめることができるか、またはそもそもその必要性があるかという点も議論する必要がある。そこで本稿では、地域コミュニティから高齢者コミュニティの姿を俯瞰的にとらえ、今後どのような方法により、高齢者コミュニティの持続可能な仕組みづくりを進めることができるか、その視点を考察する。

2. 穴切地区における高齢者コミュニティ

(1) コミュニティの区分と特徴

まず、コミュニティの区分と特徴について考えていこう。広井（2009）は、コミュニティを、①「生産コミュニティ」と「生活コミュニティ」、②「農村型コミュニティ」と「都市型のコミュニティ」、③「空間（地域）コミュニティ」と「時間（テーマ）コミュニティ」の3つに区分している。①は、職場でのコミュニティと家族や地域などの生活環境でのコミュニティである。②は、共同体的な農村のコミュニティと比較し、都市部のコミュニティの特徴として、独立した個人と個人のつながりや、規範や公共性によりつながりが維持されているという特徴を示している（表1）。③は、伝統型の近隣地域コミュニティと、近年増えている特定の目的にそって集まる時間コミュニティに分類している。時間コミュニティ

は、テーマ型コミュニティやミッション志向型とも呼ばれている。

表1 都市型と農村型のコミュニティの比較

	農村型コミュニティ	都市型コミュニティ
特質	同心円を広げてつながる	独立した個人としてつながる
内容	「共同体的な一体意識」	「個人をベースとする公共意識」
性格	情緒的 (&非言語的)	規範的 (&言語的)
関連事項	文化	文明
	「共同性」	「公共性」
	母性原理 (内部関係)	父性原理 (外部関係)
ソーシャル キャピタル	結合型 (bonding) (集団の内部における同質的な結びつき)	橋渡し型 (bridging) (異なる集団間の異質な人の結びつき)

出典：文献1 p.16 に一部加筆

(2) 高齢者コミュニティの特徴

穴切地区の高齢者コミュニティは、上記の区分からみると、生活コミュニティ、都市型コミュニティ、そして空間（地域）コミュニティと時間（テーマ）コミュニティの性格を重ね持つと考えられる。会社等での生産活動からリタイアし、家族という単位のもとで地域に生活している。また先に述べた地域関連団体（自治会連合会、愛育会、シニアクラブ、文化協会、体育協会、食生活推進員等）に属し、いきいきサロンなどのテーマ性がある活動に参加することで、コミュニティとしてのつながりが保持されている。しかし、穴切地区自治会連合会によると、このような地域関連団体に属す高齢者の数は年々減少しており、新規の入会者も減少しているとのことである。つまり、高齢者コミュニティにおいてもその構造に変化が起こってきており、団体に属す者と、属さずに個人として地域で生活している2つのパターンがあり、後者が増加する傾向にある。また後者には高齢化による要介護や地域活動に参加することが困難な方々もいることも考えられる。さらに、小売店舗のスプロール化や公共交通機関の弱体化による、高齢者の買い物弱者なども課題も抱え、地域での暮らしを支える仕組みづくりも急務である。

3. 高齢者コミュニティのデザインの視点

(1) 高齢者個人の思いやニーズを行動やビジョンにデザイン

これまで研究活動では、地域関連団体や自治体関連団体との対話やインタビューを行ってきたが、そもそもそれらの活動に対する地域の高齢者の参加状況、また新たな活動に対するニーズは十分に把握できていない。地域関連団体への所属や参加が下がっている傾向も鑑みると、これまでの固定概念にとらわれず、地域での団体の活動への参加のあり方や、活

動内容を検討していく必要がある。

その際に重要となるのは、個々としての高齢者の思いやニーズ、また地域における課題等の把握である。高齢者が日常的に感じている課題やニーズを自分ごとで捉え、それを解決もしくは発展的なサービスとして提供できる具体的なプログラムを考案できれば、高齢者の行動を変容させるきっかけになると考えられる。例えば、先に述べた地域交通や買い物の課題、また各自の健康や長寿といったテーマは、身近な話題として捉えられる。これら的高齢者一人一人の思いが、他者とつながり、連鎖反応を起こすことで、地域での主体的な行動に移っていくことが考えられる。

そのために、これから実施していく小さな拠点から始める活動では、地域課題から将来像を捉え、参加する高齢者の話しに耳を傾け、何が本質的なニーズなのか、個々が抱えている課題はどのようなものであるかを把握し、次のステップに繋げていくことが望ましい。

(2) 地域共助サービス・サービスエコシステムにおける価値交換

次に、ニーズを行動やビジョンに換えていくために、高齢者の目的意識や行動要因、価値をどう捉えていくか考えていく必要がある。ホーバック・原(2019)は、高齢化が進み地域コミュニティが衰退する傾向があるなかで、地域住民同士で支えある地域共助サービスへの住民の参加方法について提案を行っている。マーケティングの観点からサービス・ドミナント・ロジック(従来型の機能と金銭的価値の交換と異なる、知識やスキルによる価値交換の理論)を用い、地域コミュニティとの関係において、豊かな生活を送るための社会基盤サービス(サービスエコシステム)を提供し、地域の主体者との価値の授受が行われることで、持続性が増すことを提唱している。このような、従来とは異なる価値交換の仕組みを地域コミュニティに導入し、例えば知識やスキルといった価値の交換を行うことで、個として存在している高齢者(アクター)が、サービスや行動に主体的、主観的に参加する可能性が高まることが考えられる。

(3) 高齢者と多世代との関わり

広井(2009)や箕(2019)は、持続可能なコミュニティづくりのための、世代間の交流の必要性を示している。これは先に述べた地域コミュニティ内での知識やスキルの交換といった価値観にも関連する。持続可能な高齢者コミュニティを高齢世代のみで考えるのではなく、若年層や子どもも含めて包括的に捉えていくことである。高齢者が次世代の子どもたちに、地域のコンテクストとしての文化を伝え、次世代の若者は学ぶことによって地域を継承していき、高齢者はそのことでやりがいや豊かさを感じるというものである。

また、今井(2012)は、多世代交流や地域社会としてのソーシャルキャピタル(社会関係資本)が高いと、高齢者の幸福感に関連することを示している。ソーシャルキャピタルが豊かな地域に住んでいることにより、幸福度が高まり、また身体的健康よりも精神的健康が高いことを示している。

このように持続可能な高齢者コミュニティは、高齢者のみでなく、多世代や地域社会全体で考えていくことが望ましいと考えられる。

4. 今後に向けて

今後の研究会では、小さな活動から、穴切地区の高齢者コミュニティを考えていくことになるが、①個々の高齢者の思いやニーズを尊重すること、②知識やスキルといった新しい価値交換によりサービスやプログラムをデザインすること、③多世代との交流による地域の包括的な視点で高齢者コミュニティを支えて元気にしていく、といった視点が必要となると考えられる。

小さな活動や拠点作りにおいては、内閣府が行う「小さな拠点づくり」なども参考になる。都市部に置き換えても、拠点のつくり方、組織のつくり方などで参考になる部分がたくさんある。例えば、住民自らが地域を支える活動を行うことや、福祉サービスや生活サービスを向上させる暮らしのための機能を作ることである。また、高齢者等の健康増進をターゲットとしたヘルスケアビジネスの新産業も活発化している。民間セクターとも協力した、新たな協働によるコミュニティづくりも視野に入ってくるのではないだろうか。

参考文献：

- 1) 広井良典、コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来、ちくま新書、2009年8月
- 2) ホーバック、原辰徳、地域コミュニティの持続性を高める住民の変革とゾーンデザイン、地域デザイン学会誌地域デザイン No.13 特集地域デザイン理論の発展、2019年3月
- 3) 笈祐介、実践 地方創生×SDGs 持続可能な地域のつくり方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン、英治出版、2019年5月
- 4) 今井久、高齢者の健康及び SES（社会経済的地位）と幸福感、山梨学院大学現代ビジネス研究会、山梨学院大学「現代ビジネス研究」第5号、2012年
- 5) 月刊事業構想、ヘルスケアの新産業 人生100年時代、「健康」の新ビジネス、2019年11月

会議の分析を通して明確された活動プロセスと目的の達成度

山梨県立大学人間福祉学部 青柳 暁子

1. 会議の構成

初回の持続可能コミュニティ研究会（以後、研究会）会議においてメンバー構成について検討がなされた。穴切地区の住民による自主的な拠点構築活動を意図していたことから、穴切地区の高齢者にかかわる団体であるシニアクラブ、愛育会、文化協会、体育協会、食生活改善推進委員会の代表者をメンバーとすることにした。また会議への参加打診については鈴木自治会長が行った。さらに拠点の場所を住民の集まりやすい旧穴切小学校にしたいということや高齢者の拠点づくりが福祉の課題にかかわる事柄であることから甲府市福祉保健部と甲府市社会福祉協議会、地域包括支援センターにも参加頂くよう打診をし、各部署からも参加の意向が示された。

なお、旧穴切小学校以外の拠点の可能性を探るために甲府市空き家対策課長にも参加いただき、さらに持続可能なコミュニティとしての拠点づくりであることから拠点に集う高齢者が仕事を心得て働いて、かつ拠点運営資金を生み出すシステムを検討するためシナプテック株式会社 代表取締役 戸田 達昭氏にもご参加いただくことにした。（図1参照）

また、重点テーマ研究メンバーによる会を「持続可能コミュニティ研究会」とし、拠点構築のためのメンバーによる会を「モデル拠点構築検討会」と命名した。

表 1. 会議開催状況

会議名	イベント
5月10日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
5月31日（モデル拠点構築検討会）	
6月14日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
7月5日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
7月31日（モデル拠点構築検討会）	
8月29日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
	9月5日（中間発表会）
10月1日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
	11月17日（カフェと住民意見ヒアリング）
12月6日（持続可能コミュニティ研究会会議）	
	1月21日（甲府市社会福祉協議会との意見交換会）
	2月18日（甲府市福祉保健部との意見交換会）
	3月1日（高齢者の拠点試行）

2. モデル拠点構築検討会

会議日程

重点テーマ研究採択後、分担を取り決め、研究代表者と鈴木自治会長が参加者への周知と調整を行った。

第1回 会議

日時：6月14日 19:00～ C102 教室

参加者

穴切地区：自治会連合会長、愛育会会長、シニアクラブ会長、文化協会会長、文化協会事務局長、体育協会会長、食生活推進員長の7名

自治体関係：甲府市福祉保健部より西室主任、石原保健師、空き家対策課より田中課長
甲府市社会福祉協議会から水野参事、宮川課長、岡係長

山梨県立大学：青柳、杉山、安藤、箕浦

会議議題

自己紹介

主旨説明
 各団体の活動
 各団体の高齢者の拠点への協力方法

第2回 会議

参加者

穴切地区：自治会連合会長、シニアクラブ会長、文化協会会長、文化協会事務局長、体育協会会長、食生活推進員長の7名

自治体関係：甲府市福祉保健部より西室主任、石原保健師、空き家対策課より田中課長、甲府市社会福祉協議会から水野参事、宮川課長、岡係長

山梨県立大学：青柳、杉山、安藤、箕浦

会議議題

各団体の高齢者の拠点への協力方法
 具体的に活動に参加可能か、PRのみ参加か

第1回と第2回の検討会の比較

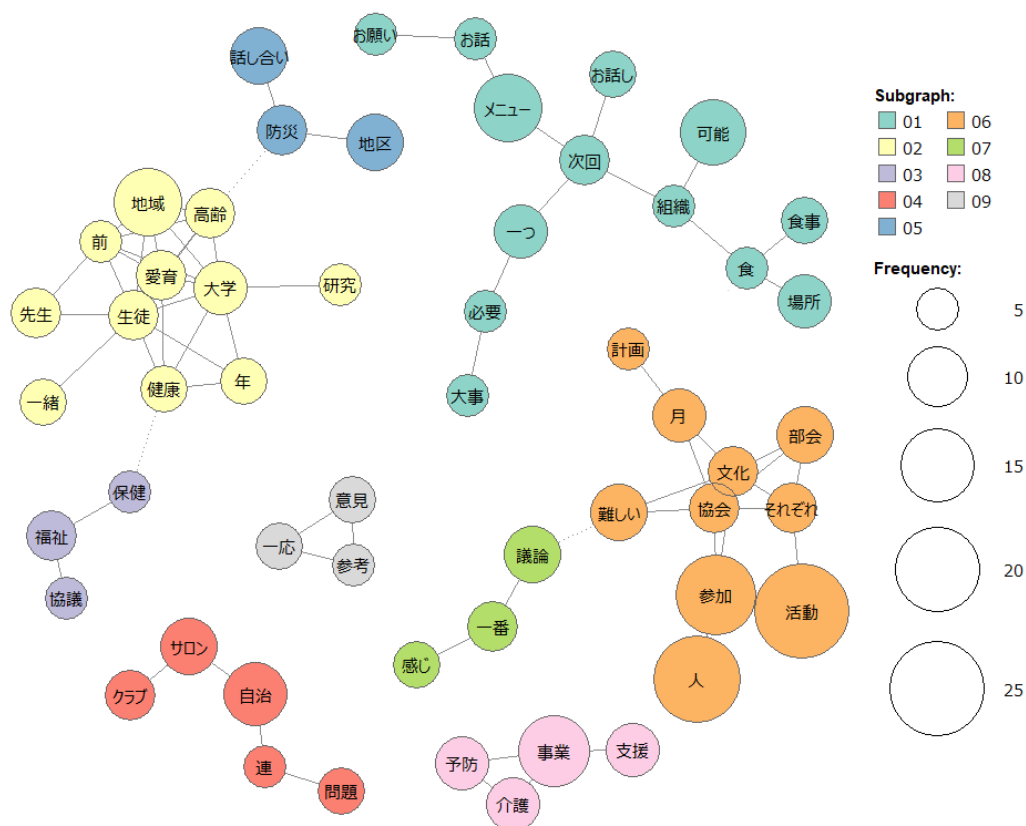


図2. 第1回検討会の共起ネットワーク

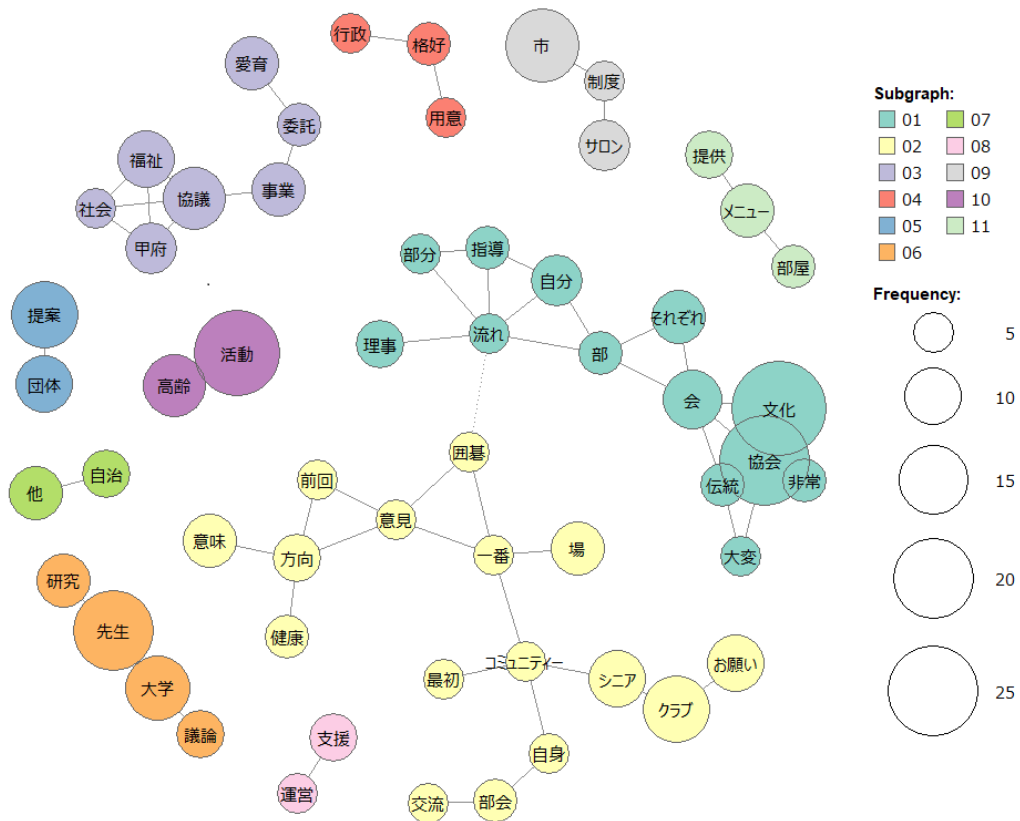


図 3. 第 2 回検討会の共起ネットワーク

今年度 2 回行われた「モデル拠点構築検討会」において各団体の「高齢者の拠点への協力方法」について話し合われた。話し合いでは各団体が「固有の業務で多忙であること」「メンバーの高齢化によりこれ以上の業務が難しいこと」を述べた。

共起ネットワークの差によってわかることは第 1 回目でも第 2 回目でも文化協会の語彙が多く、高齢者拠点における文化協会への期待が大きいことがうかがわれる点である。

一方で、第 1 回目では「高齢」という語彙が「地域」という語彙に距離的に近いのに対し、第 2 回目では活動と近くなっており、第 2 回目は地域の高齢化という曖昧な視点から具体的な活動との関係に視点が移っていることが伺われた。

また第 1 回目に見られた難しいといった否定の語彙がないことから何らかの形の協力への理解が得られていることが分かる。

3. 持続可能コミュニティ研究会会議

研究メンバーで構成される持続可能コミュニティ研究会では計 6 回の会議を開催した。1 回から 4 回目までは開催される会議に向けての話し合いであった。一方、5 回目、6 回目は今までの振り返りと方針転換についての話し合いであった。1 回目は初回の検討会の方向性について検討が行われた。住民主体の高齢者の拠点づくりの

ため、各団体から協力方法について意見を出して頂くこととした。しかし、初回の検討会では初回の検討会では地域の高齢者にかかわる各団体が「多忙さ」と「高齢化」によって積極的な関与は難しいという意見が多かった。そこで2・3回目では検討会で各団体内で議論して頂くとともに拠点への関与をより具体的・明確に表明していただくよう求めることとしてその旨を各代表に連絡をするという方向性となった。初回の検討会の結果を受けて鈴木自治会長が各団体代表と個別に話し合いの機会を持ち、意見を聞き取り、その結果を報告しながら今後の検討会について話し合いを行った。個別の意見に関しても各団体や代表個人の事情はあるものの、結果として検討会の内容と違いがなかった。

第2回目の検討会では各団体ともに積極的関与は困難であるが、PRには協力したいという旨のご意見を頂いた。

4回目の会議は中間報告会の内容について話し合いを行った。

一方、5回目の会議では2回行われた検討会で各団体から積極的な関与の意思表示がなかった理由を議論した。「少子高齢化による持続不可能な状況を理解していない」「持続可能な地域というコンセプトが理解できていない」「理解はできているが会議という形式が問題であった」という意見が挙げられた。解決策として「広いところからではなく小さいところから始める」「理論ではなく実践で始める」つまり、代表者や自治体などの集まりで決定するのではなく、住民の小さな集まりから始めようという意見でまとまった。そこで11月17日には穴切小学校体育館において住民の方を対象にカフェを開催し、交流と意見ヒアリングを行った。

さらに6回目の検討会では住民の自発性を重視したため、地域の各団体代表者の意見を聞くことはできたが、参加した自治体や社会福祉協議会の意見が聞くことが困難であった。そこで自治体や社会福祉協議会の意見交換会を行うことが提案された。

全体を概観すると、当初の計画では地域の各団体代表者を通じて団体メンバーが自発的に活動することを期待したが、高齢化と多忙により活動への参加が困難であることから、住民の小さな集まりに働きかけて少しずつ形をつくっていくという方針転換を行った。これは当初トップダウンで行おうとした計画をボトムアップするという方向に転換したといえる。

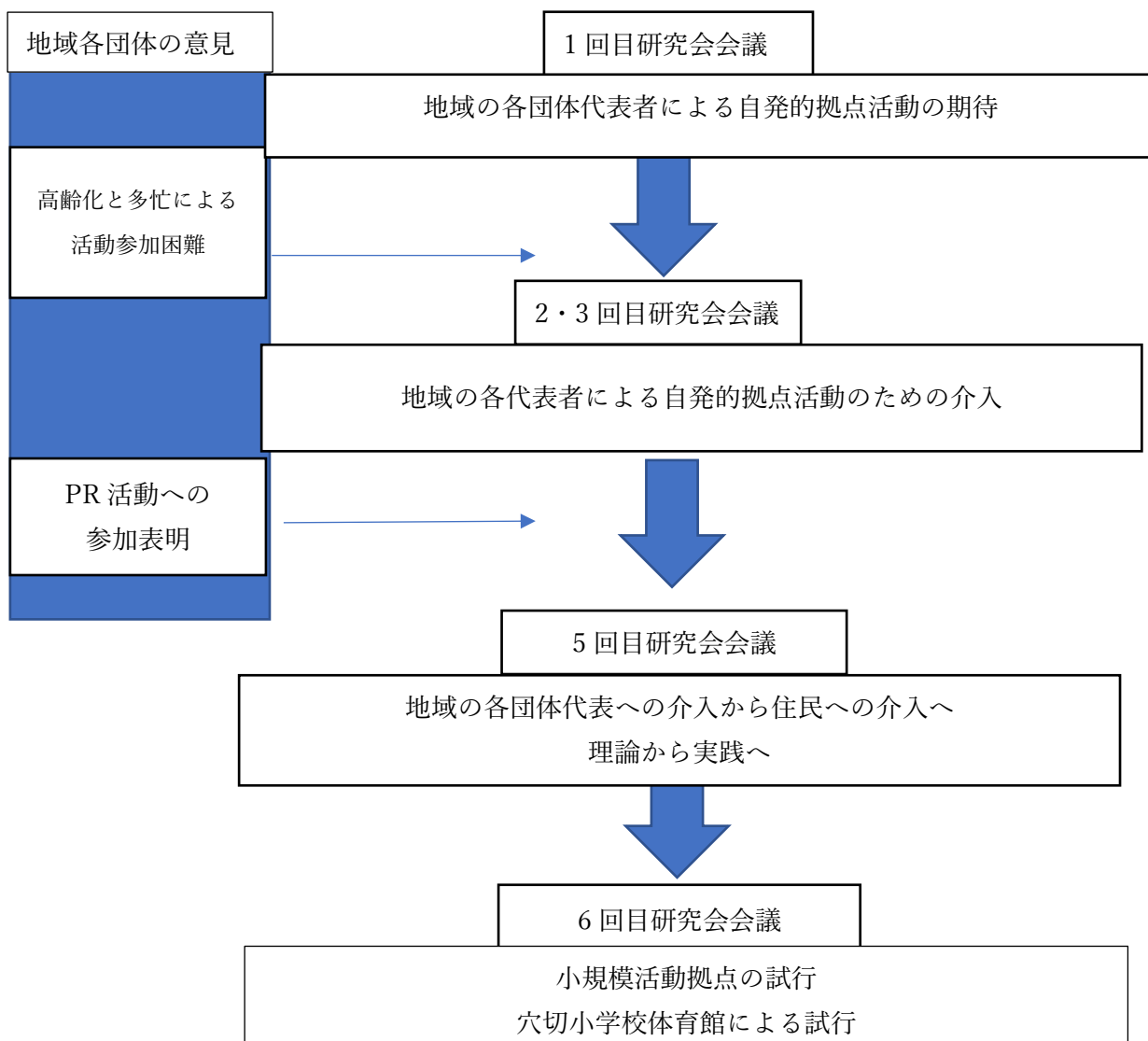


図 4. 研究会会議議題の変遷

4. 本研究の目的について

① 介護予防（自助）、相互扶助（互助）に効果的で、地域住民が自発的に参加し、自らが運営にかかわることにより健康長寿の実現と付加価値創出へ貢献できる高齢者の地域における活動の形態を、既存の研究成果および報告等に基づいて明らかにする。

本研究の目的に沿った適切な活動の形態を検討するために既存の研究を検討したが地域や目的により形態が異なるため、活動の条件を検討することにした。

CINII にて 2010 年から 2019 年までの期間を限定して「住民主体」「地域」「条件」で検索したところ、12 件が挙がり、その内、要旨や抄録、記事を除いた 5 件について検討した。

山本は活動が円滑に進んだ理由としてキーパーソンの当事者性を挙げている⁴⁾。さらに山下は活動推進の円滑さは自治体加入率の高さが影響したとしている。これは地域の居住意思の高さが影響しているとしている⁵⁾。一方で地域福祉推進意識の高さは居住意思の高さと関連がないとする資料もあった⁶⁾。また明確な目標設定と役割分担が重要とするもの⁶⁾、地域の小規模な自主組織活動を自治会の中に位置づけて正当化することや強制力がない自由な参加が重要であるとするもの⁷⁾ 危機感を持つことが協働システム構築の契機となることを示唆するもの⁸⁾があった。

さらにこうした円滑な活動の条件とは別に 藤木らは自主組織形成プロセス検討の中で、繰り返し活動に参加する中で地域や活動などに愛着が生じ自主的活動に変化することを示唆している⁹⁾。活動への参加の繰り返しが当事者性を芽生えさせるとも考えられる。

このようなことから、「介護予防（自助）、相互扶助（互助）に効果的で、地域住民が自発的に参加し、自らが運営にかかわることにより健康長寿の実現と付加価値創出へ貢献できる高齢者の地域における活動の条件とは以下ようになる。

1. 当事者性を持って頂くこと
2. 活動対象地域での自治会等の地縁組織への関心が高いこと
3. 明確な目標設定と役割分担
4. 活動を自治会などの地域組織に位置づけること
5. 強制力のない自由参加
6. 危機感を持つこと
7. 1. に関連して会議や活動の開催数が多いこと

4) 山本香織：小地域福祉実践を継続するための福祉教育の場の形成過程に関する研究：コミュニティソーシャルワーカーの働きに着目して，評論・社会科学（120），69-83，2017.

5) 山下 憲昭：小地域福祉活動発展の条件を考える：守山市社会福祉協議会における地域

福祉活動計画の策定を通して、大谷学報 91(1), 1-23, 2011.

6) 都築 光一：地域住民による地域福祉活動の推進意欲に関する仮説条件と構成要素に関する研究，東北福祉大学研究紀要(43)，1-18，2019.

7) 寺田 千尋、木下 光：小規模自治体における自治会を中心に展開される住民主体のまちづくり：沖縄県北中城村大城地区を事例として，都市計画論文集 51(1)，94-101，2016.

8) 井階 友貴：住民・行政・医療の協働システムの構築，医療と社会 29(1)，97-106，2019.

9) 藤木 庄五郎，星野 敏，中村 省吾ら：都市住民による中山間地域への継続的支援組織の形成プロセス—京都府「ふるさとボランティア」を事例として—，農村計画学会誌 31 Special_Issue 号，285-290，2012.

②①で明確にされる活動拠点を構築するために必要な行政、医療介護関係組織、また活動の中心に位置する活動サービスの需要者・供給者としての高齢者の関係組織、地域自治組織などの関係者の役割を検討し、その望ましい形態および現状での可能な形態を明確にする。これらの需要と供給活動に伴い、高齢者自身による付加価値創出の可能性についても合わせて検討する。

高齢者の活動拠点を構築するために必要な各組織、関係者の役割については検討会の中で議論してきたが、活動拠点のイメージが困難であることから、口頭や机上での役割分担には限界があった。そこで拠点構築の実践を行う中で流動的に役割分担を行うことにした。

③ 拠点活動に必要な経費や運営のあり方について明確にする。

拠点活動の場所を仮に旧穴切小学校としている。旧穴切小学校は耐震構造上の問題から現在は倉庫として使用されているため、甲府市へ耐震補強について非公式であるが申し入れをしている。しかし耐震補強には億単位の予算が必要であることから旧穴切小学校で使用が可能な場所（運動場・体育館・会議室その他）を仮の拠点とする案が浮上している。

仮の拠点を開設する必要な経費としては各クラブの活動費（物品代等）、光熱費、机や椅子などの設備費となる。机・椅子は場所柄多数あるが、高齢者が使用するには重く不適切であることから、新規購入が必要となる。また、体育館を使用する場合は温度調節が必要であることから空調設備費が必要となる。空調設備費などは今後甲府市との協議が必要である。机や椅子は県立大学の重点テーマ研究費から支出できる可能性がある。運営費に関しては活動参加者から費用を徴収する案やバザーや物品を販売することで費用を賄う案などができている。

明確な経費予算を出すためには実践を重ねて検討する必要がある。

また運営の在り方であるが、運営主体については当初住民としており、穴切地区の各団体を通じて関与したい地区住民を募集する予定であったが、各団体の拠点活動への関与自体が困難であることからこの方向での募集が難しくなった。

文献検討の中にもあったように会議や活動に参加する中で当事者性が育まれていくため、住民主体で運営するためには会議や試行などの実践の中で当事者性を持って頂くことが重要であると思われる。

また他に類を見ない拠点構築であるため、イメージがしにくいことも影響していると思われる。

以上のことから運営は数回の試行実践中は研究会メンバーが中心となってい、拠点のイメージが形作られ、住民の関与が増加した段階で住民を主体とした運営に徐々に切り替えていくようにしたい。

④ ①-③の研究を通して構築条件を明確にする。

構築条件については上記①～③に詳細を記載のため、割愛する。

⑤ 上記の研究を通して、大学と地域の協働事業における役割と構築・活動（プロセス）を明確にし、今後の協働に資する。

大学と地域との関係性が協働事業に影響する。本学の場合、学生と地域の関係はお祭りやいきいきサロンとの交流など、かなり以前から行われていたようである。また研究協力の依頼などは教員個人により単発的に行われていた。しかし大学と穴切地区との協働関係は大学と穴切地区自治会との懇談会が始まった4年前に事実上始まったと考えられる。

大学と地域との関係は交流という段階から協働という段階に移行したことで今回の重点テーマ研究は比較的円滑に行われていると考えている。地域との協働の基盤づくりから始めていけば、さらに時間が必要であったと推測する。従って協働できる基盤ができていることが大学と地域との協働事業の条件であり、前提であるといえる。また住民側と大学側双方にキーパーソンが存在することや当事者性も重要な条件であると考えられた。この点は文献検討に裏付けられる。

当初は大学と地域の役割分担を行うつもりであったが、会議や意見交換会を通じて、役割分担ではなく共に考え実践する当事者性が重要であると理解できた。協働には大学にも地域住民にも当事者性が重要であり、協働を行うためには役割分担ではなく大学も地域住民も等しく事業の様々な側面に関わり、役割をこなす意識が重要であると考えられた。今回、地域住民と大学の研究会メンバー双方から甲府市や甲府市社会福祉協議会、地域包括支援センターに依頼したことにより大規模な検討会を行えたこと、住民との意見交換会や試行の成功も住民と大学の研究会メンバーの双方が呼び掛け、準備したことによると考える。

役割分担はいずれ協働の段階が進む中で流動的に決定されていくと考える。本研究での協働は検討会の中で役割を決定できなかったことが功を奏しており、初めから役割分担を決定していれば協働は不可能だった。

今回の研究の1年目ではまだ拠点構築には至っていないため、十分なプロセスや条件の検証とはなっていないが、構築初期の段階における条件やプロセスの検証は上記のとおりである。

今後の課題と方向性

穴切地区における高齢者の拠点に関する本研究は地域の様々な高齢者にかかわる組織の参加と関与を期待して行われたが、実際にはそれらの組織メンバーの高齢化と年中行事の多忙さによって積極的な参加・関与は叶わなかった。

少子化、甲府市の人口減少、自治会参加率の低迷も相まって、今後のこれらの組織の若年者メンバーの入会等による若返りも困難と考える。これら組織に高齢者拠点の構築に直接関与を依頼することよりも各組織からのコンセンサスを得ながらも限定的・間接的関与方法を模索していくことが必要と考えられる。また今後 5 年で団塊の世代が後期高齢者になることで地域の高齢化は一気に進むと考えられ、地域における高齢者の組織の在り方の検討が必要と推測される。

上記の事柄を念頭に置いて、来年度以降の方向性を検討する予定である。元気な在宅高齢者を中心とした高齢者の拠点構想であったが、地域高齢化によって要支援者・要介護者をも含む拠点とすることが求められると考えられる。

そのような高齢者の拠点は介護予防中心から共生中心の拠点へと変化する時期がくることを考慮し、その変化にフレキシブルに対応できるシステムにしておくことが必要であろう。また今年度の研究を通して穴切地区の拠点場所には住民がアクセスしやすく、防災訓練などに使用されて日常から親しみのある場所という点、またすでに多くの市民が使用しているという点、駐車場が確保できるという点、常時開放可能な点から旧穴切小学校が適切であると思われる。

但し、山梨県の都市計画により旧穴切小学校を建設予定の道路が横断することから、今後の進捗状況を考慮して考えていく必要がある。

道路の建設が行われる場合でも、旧穴切小学校の残存部分を使用することや体育館を活用するなどの対応が可能であるだろう。

3月1日に貢川地区にあるコミュニティスペースを利用し、拠点のミニモデルの状況をつくり、拠点の試行として穴切地区のいきいきサロン関係者の方にご参加頂く予定であり、そこでの意見を踏まえて方向性を決定していきたい。

2019年度 山梨県立大学 地域研究交流センター 重点テーマ研究報告書

発行者：地域研究交流センター

編集：持続可能コミュニティ研究会

青柳 暁子

杉山 歩

安藤 勝洋

高木 寛之

鈴木 嘉彦

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター

住所：400-0034 山梨県甲府市飯田5丁目11-1

電話：055-224-5260 FAX：055-224-5386

発行日：2020年3月12日